

- 2021年4月から、岐阜県飛騨市及び(株)スギ薬局との協業により、過疎地域における地域住民の買い物を支援する事業として、**東茂住郵便局内に(株)スギ薬局が提供する商品の買い場をつくり、地域住民が必需品等を購入する手段と場所を提供。**
- 本取組を実施するにあたり、岐阜県飛騨市の2種類の補助金制度を活用（日本郵便：思いやり付帯サービス奨励金、スギ薬局：**買い物弱者対策支援事業補助制度**（商品配送コスト））。

<イメージ>



日本取組のきっかけ

- ・ 過疎地域では、地元商店の閉店等により、買い場が損失
- ・ 高齢に伴う免許返納等により、移動手段を喪失した住民が増加

実施効果

- ・ 近くの郵便局で日用品等を実際に手に取って購入可能に
- ・ 地域住民が、買物をきっかけとして、郵便局を訪れることにより、コミュニティの形成に寄与

ポイント

- 他企業との協働 × 郵便局への信頼と地域への深い理解 × 郵便局の空きスペースの利活用

地域住民の利便性向上とともに、郵便局が地域住民の憩いの場に！

- 2024年3月27日から、毎月定額（サブスク）を負担いただくことで、地域内の拠点で、ネットスーパーの商品が受け取れるサービス「**おたがいマーケット**」を、奈良市東部地域でスタート。
※ 生鮮食料品や日用品、医薬品も含めて注文の翌日に配達
- 住民・自治体・企業等、関係者がお互いに歩み寄ることでコストを抑制し、持続可能な形で提供。
- 受取先拠点は、地域内のコミュニケーションを経て設定（地域づくりへの小さな参画）。

サービスイメージ

生活利便性

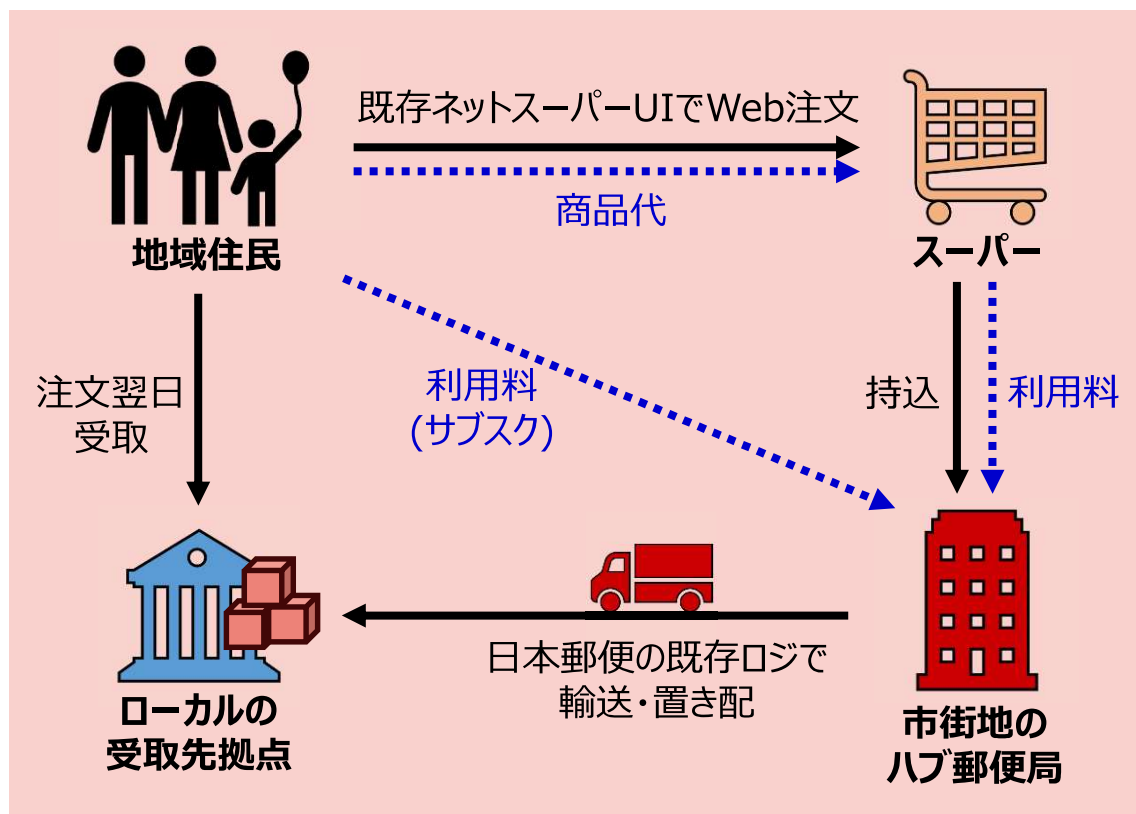
歩み寄りによってコストを抑制することで、利便性が生まれる

共助

住民自ら参画することで、地域に共助・自治の素地が生まれる

地域参画

買物という行動を通じて、地域内に自分の居場所・出番ができる



- 2022年1月から、高齢者を支える担い手不足や高齢者の孤立化などの課題の解決策の一つとして、長野県大鹿村からの委託により、「スマートスピーカーを活用した郵便局のみまもりサービス」の提供を開始。
- 本取組を実施するにあたり、長野県大鹿村は、**中山間地域市町村介護サービス確保対象事業の交付金（長野県）**を活用。

<イメージ>

高齢者宅

（スピーカーから呼びかけ）
今日の体調は
いかがですか？

（回答）
「元気です」



<実際のご利用時の様子>



郵便局



・ 住民への周知

・ スマートスピーカーによる生活状況確認結果

・ 村からの情報発信
・ 村役場による緊急時の駆けつけ（24時間対応）

・ スマートスピーカーによる生活状況確認結果

・ メッセージ・写真・動画の送付（LINE）
・ ビデオ通話（スマートフォン）

長野県大鹿村



報告先のご家族



☑本取組のきっかけ

高齢単身世帯の増加などによる社会的不安が増大する中、ご高齢の方を支える担い手不足やご高齢の方の孤立化などの課題解決に向けた対応が必要

☑実施効果

- ・ 非接触・非対面での見守りが可能となり、地方公共団体の負担軽減に寄与
- ・ 孤立しがちな高齢単身者が離れて暮らす家族とつながることが可能に
- ・ デジタルデバイドの解消

☑ポイント

郵便局への信頼と
地域への深い理解

×

IoT

地方公共団体の負担を軽減しつつも、住民への手厚いサポートが可能に！

- 2022年1月から、急速なデジタル社会の進展への対応を目的として、静岡県藤枝市からの委託により、同市内3局において、デジタル支援事業を試行実施。
- 具体的には、郵便局の窓口ロビーで、希望する住民に対してスマートフォンの操作（藤枝市公式アプリケーションのダウンロード及び各種予約申請手続き等）に関する支援を実施。

<イメージ>



本取組のきっかけ

- ・ 急速なデジタル社会の進展により、社会的サービスも電子申請やアプリケーションの活用等デジタル化が進展
- ・ スマートフォンやタブレット端末の操作に不慣れな住民への対応が必要

実施効果

- ・ スマートフォンやタブレット端末の操作に不慣れな高齢者等がデジタル化された社会的サービス等を享受可能に
- ・ デジタル支援相談の拠点が増加
- ・ デジタルデバイドの解消へ

ポイント

- 郵便局への信頼と地域への深い理解 × 郵便局員によるデジタル支援
- 地域住民の利便性向上とともに、デジタルデバイドの解消へ！

※静岡県藤枝市から、デジタル支援事業受託に関し、費用を頂いております。

- 2024年1月に厚生労働省が、特例的にオンライン診療の受診を可能とする場所や条件などの制度を示したことを踏まえ、日本郵便は郵便局におけるオンライン診療等支援事務を受託。



実施場所による違い	令和5年度 公的地域基盤連携推進事業 (総務省実証事業)	地方公共団体からの受託 (全国初の実装)	令和6年度 公的地域基盤連携推進事業 (総務省実証事業)
実施期間	2023年11月～2024年2月	2024年7月～2025年3月	2024年9月～2024年12月
実施地域（医療機関）	石川県七尾市（ねがみみらいクリニック）	山口県周南市（鹿野診療所）	山口県柳井市（周東総合病院）
実施郵便局	南大谷郵便局	高瀬郵便局	平郡郵便局（離島）
診療場所	郵便局内に診療ブースを設置	郵便局の応接室	郵便局内に個室を設置
実施頻度	週2日	週1日	週2日
服薬指導	○	○	○

【参考】 ローカル共創イニシアティブの取組

- 「ローカル共創イニシアティブ」は、日本郵政グループが地方のベンチャー企業とともに、地域社会の隙間を満たす“ユニバーサル・ベーシックサービス”の実現を目指すプラットフォーム。
- 2022年4月から社員が派遣先拠点のある自治体に移住した上で、派遣先企業の社員として勤務※1し、派遣先企業と日本郵政グループの共創をテーマに各種取組を実施。 ※1 派遣期間は2年間

<事例紹介>

郵便局による営農広域組織のサポート業務の受託（島根県雲南市）

- ・ 2022年4月から、日本郵政社員がNPO法人おっちらぶに出向し、地域の課題解決を目指す活動を開始。
- ・ 派遣者の久野地区振興会(住民自治組織)へのインターン等を通じて、同地域の課題が農業の担い手不足であることを確認。
- ・ 同振興会による営農組織の広域化を通じて、交付金申請等事務の効率化を行い、当該広域組織の事務局業務のサポート業務※2を受託。

※2 運営委員会の運営、各種書類の取りまとめ、市役所への各種書類提出、交付金の管理、活動記録簿の整理等



その他の取組事例は、「ローカル共創イニシアティブ」サイトをご覧ください。 <https://www.japanpost.jp/corporate/lci/>

**ご清聴ありがとうございました。
本資料に関するお問い合わせは以下までお願いします。**



お問い合わせ先

日本郵便株式会社 東海支社
経営管理部 地方創生室
担当 宇留野、崎田、木村、安藤

TEL 052-446-8147

Mail tokai-mimamori.ii@jp-post.jp

〒469-8797

愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1

JPタワー名古屋 11階